

令和4年度 事業計画



玉野総合医療専門学校

21世紀の医療・保健・福祉のスペシャリストを養成します。



本校は、6つのビジョンを掲げ、21世紀の医療・保健・福祉のスペシャリストを育成します。

<6つのビジョン>

1. 医療関連社会で活躍でき得る人材（学生）を育成する。
2. 学生ひとりひとりの成長を支え、成果を具体化する。
3. IOT・ICTを活用する教育・医療分野への環境整備・人材育成を目指す。
4. 研究マインドの保持と最新状況の理解を基にした教育能力を発展させる。
5. 地域社会と共に行動し、互いの発展に寄与する。
6. 全体の統一方針を確立し、学科間の相互理解を進展させ、教員・学生が納得できる学校運営を目指す。

玉野総合医療専門学校 校長 北山 順崇

I. 教育について

1. 充実したカリキュラム整備に関する中期目標

4年制課程のメリットを活かし、国家資格取得に必要な教育のみならず、将来現場で必要となる関連分野のスタッフの知識・技術を学び、医療関連分野で幅広く活躍可能な人材の育成を行う。また、ICTを活用した医療社会への変化に対応するための教育を実施する。

中期計画	事業計画
<p>①（保健看護学科） 看護師・保健師2つの国家資格の取得を目指し、指定カリキュラムを中心とした教育内容を多くの実務家教員にて実施する。</p> <p>（理学療法学科） 理学療法士の国家資格取得に加え、スポーツ分野に特化したトレーナー養成科目を配置し、幅広い活躍が行える人材を養成する。</p> <p>（作業療法学科） 作業療法士の国家資格取得に加え、保育士国家資格の取得が行えるよう関連科目の対策講座を実施する。作業療法士の活躍の場が広がっている社会に対応した教育を実施する。</p>	<p>各学科において国家試験全員合格を目指すため、法令に基づいたカリキュラムの配置に加え、専門科目の理解を深めるため多くの実務家教員の配置を行う。</p> <p>（保健看護学科）令和4年度生から適用される養成施設カリキュラム改正に伴う新たな教育内容が適正に実施され、教育内容が理解されているか検証する。</p> <p>（理学療法学科）スポーツトレーナーに関する資格を目指す学生に対する教育を充実させる。</p> <p>（作業療法学科）保育士など作業療法士の資格を活かした就職先で活用できる資格取得をサポートする取り組みを行う。</p>
<p>② ICTを活用した授業科目の配置と情報機器利用環境の整備を実施する</p>	<p>医療現場で活用されているICTの事例を調査し、授業科目に取り入れていく。</p>

2. 入学者選抜方法の検討に関する中期目標

適切な入学者選抜の実施により、各学科並びに各職種において求める人物像や目的意識をしっかりと持った学生を受け入れる。

中期計画	事業計画
<p>①大学入学者選抜実施要領を参考に本校が求める人物像を選抜するための入試方法を検討・実施する。</p>	<p>入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定するための入試を実施する。</p>
<p>②入試方法の妥当性の検証を行うため、入試区分による在学生の成績追跡調査を行う。</p>	<p>入試区分による在学生の成績追跡調査を行い、定期試験の結果から得られる情報を基に、学生指導に活用、また次年度の入試方法に反映させる。</p>

3. 教育の質保証に関する中期目標

教育活動の質や学修成果の水準等を保証するため、多面的に自己点検評価を行う。

中期計画	事業計画
<p>①教育活動、学修成果などに関する自己点検評価を定期的に行う。</p>	<p>自己点検評価報告書を作成し、改善に努める。</p>

中期計画	事業計画
②授業アンケートを定期的に行い、集計結果の内容をフィードバックさせ、改善に努める。	学生による授業アンケート（前期・後期）を実施する。
③教員間による授業観察を定期的に行い、教授方法に関する考察を行う。	校長・副校長による授業観察を実施し、その結果を教育・指導力向上に活かす。

II. 研究・創作について

1. 研究の推進に関する中期目標

教員の研究活動を推進し教育効果を上げることに繋げるため、個人研究費の配分を行う。

中期計画	事業計画
①各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。	各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。
②各年度において研究成果の発信を行うため、紀要の発行を行う。	研究成果の発信を各機関に行うため紀要の発行を行う。

III. 学生支援について

1. 学生支援に関する中期目標

個々の学生が抱える問題に対処するため、学生及び保護者との面談の機会を設け、充実した学生生活を送れるようサポートを行う。

中期計画	事業計画
①学校生活や家庭での生活状況を情報共有、また学生の変化に即応できるよう最適な時期に保護者懇談会を実施する。	保護者と教員が連携した学生サポートを行うため、保護者懇談会を実施し、相互に情報の共有が行える関係性を築く。また、コロナ禍で対面による懇談が困難な場合はオンラインなど他のツールを活用して実施する。
②講義内容への理解が不十分な学生の理解度を高めるため、授業の前後、放課後等を利用し、個別相談や個別指導を行う。	学習意欲の低下から退学につながらないようにするため、学生個々の理解度を把握し、個別指導や相談を実施する。
③国家資格の合格率を高めるため、通常の授業に加え、過去の出題傾向などを考慮した対策講座などの実施を行う。	学生個々の理解度に応じた国家試験対策を実施する。

2. 生活支援に関する中期目標

充実した学生生活を送るため、課外活動、通学支援や各種奨学金のサポートなどの支援を行う。

中期計画	事業計画
①各部活の活動が十分に行えるよう設備支援、人的支援、金銭的支援を行う。	練習環境の整備や大会への出場を目指す部活の活動を支援するため、顧問を中心とした人的サポートや金銭面での援助を行う。また、コロナ禍に注意し活動が行えるよう各種支援を行う。

中期計画	事業計画
②多様な学生を積極的に受け入れるため、スクールカウンセラー等による相談しやすい体制を整える。	過去のカウンセリング内容を基に、さらに希望する学生にとって相談しやすい体制の整備を行う。
③毎年変化する在校生の通学状況を調査し、公共の交通機関以外による通学者の安全で快適な選択肢を提供する。	遠方から通う学生の通学に係る負担を軽減するため、J R岡山駅、J R倉敷駅、J R茶屋町駅から本校までの無料スクールバスを運行する。また、構内駐車場の提供により自家用車による通学希望者を支援する。
④経済的理由により修学の機会が損なわれないよう、各種奨学金支援制度の内容紹介を行う。	各種奨学金の説明会を実施し、経済的理由による退学者の減少を図る。

IV. 社会・地域連携・貢献について

1. 地域貢献・社会連携活動に関する中期目標

地域の各種イベントに教職員・学生が参加し交流の機会を設けることで、地域の活性化を目指す。

中期計画	事業計画
本校教育内容と関連性のあるイベントへは積極的に参加し、地域の方々に本校の教育内容を理解してもらいながら交流を深める。また、地元の高校生等に医療に関する学びの機会を設ける。	地域のイベントにおいて本校の教育内容を生かしたブースやボランティアとして参加し、地域の方と交流を深める。 なお、コロナ禍により地域のイベントが中止となった場合は計画を見直す。

2. 地域貢献を通して本校の教育内容をPRする中期目標

本校の教育内容を活かし、医療に関する最新情報を提供するため公開講座を実施する。

中期計画	事業計画
本校の教育内容を公開講座を通じて紹介するため、医療に関するテーマの公開講座を年間約3回実施する。	本校教員による医療に関する内容をテーマとした公開講座を10月以降3回実施する。なお、コロナ禍により地域住民との対面による講座実施が難しい場合は計画を見直す。

V. DXについて

1. 情報通信技術の活用に関する中期目標

医療や教育現場におけるICTの活用ならびに拡大が加速するため、医療分野に係るICT教育の導入ならび教育に必要な機器の整備を行う。

中期計画	事業計画
教育の中でICTを活用するため、教室や実習室など学内全ての場所においてネットワークが利用出来る通信環境整備を行う。	医療分野で利用されているICTを調査し、教育の中で実施可能な機器やソフトの導入を行っていく。
オンライン診療やICT技術で必要な項目を調査し、カリキュラムの導入や講師の検討を行う。	医療現場で導入されているICTの事例を学ぶため、医療機関や企業の協力を得て講義の実施などを行う。

VI. 組織・運営について

1. 学校運営組織と基盤の確立に関する中期目標

学校運営に関する全学的事項を定めるため、各種会議を体系的に機能させ、改善項目に迅速に対応できる組織を築く。

中期計画	事業計画
各種会議で検討する事項ならびに課題を明確にし、課題解決に必要なプロセスを教職員で共有することで人員配置の変更によらない強い組織づくりを目指す。	学校運営方針の決定に必要な事項について、各種会議において専門的な事項を審議する。

VII. 内部質保証について

1. 自己点検評価に関する中期目標

自己点検評価の実施により教育の質向上を実現する。

中期計画	事業計画
自己点検評価の実施を継続的に実施し、その結果を改革・改善に繋げることで質の維持・向上を実現する。	自己の活動を評価するため、各教員において自己点検評価を実施する。

VIII. 教育研究環境について

1. 教育研究環境に関する中期目標

養成施設指定基準に基づいた教育環境維持のため、計画的に実習設備等の見直しを行う。また、自主的に学習に臨む学生のための環境整備を行う。

中期計画	事業計画
購入から一定の期間が経過している機器について、教育上使用に問題が無いか点検・整備を行う。また、実践的な教育を行うため、現場で使用している機器との乖離が見られる場合は購入を検討する。	令和2年度に行った理学療法学科及び作業療法学科のカリキュラム改定に伴い、年次進行で必要となる実習機器の購入を行う。また、令和4年度に行われる保健看護学科のカリキュラム改正に伴い必要となる実習機器の購入を行う。

2. 教育研究環境に関する中期目標

図書室の学習環境ならびに設置する蔵書を充実させ、学習環境の充実を行う。

中期計画	事業計画
自主的に学習に臨む学生をサポートするため、専門分野に関連した図書の購入を行う。また蔵書検索や無人貸出を行っている図書館システムの見直しを行う。	養成施設運営に必要な図書の他、各学科からの要望に応じた図書の購入を行う。また、情報検索用の端末の追加を行う。

3. 教育研究環境に関する中期目標

全ての教室でICTを活用した講義（オンライン含む）が実施出来るよう環境整備を行う。

中期計画	事業計画
講義やレポート作成の環境を整えるため、パソコン教室のシステムやソフトウェアの整備を定期的に行う。	コロナ禍により、オンライン授業などに対応するため、教室や控室へのLAN・Wi-Fi環境の整備を行う。

IX. 運営・財政基盤について

1. 財政状況の安定化に関する中期目標

安定した学校運営を行うため、収入増加及び支出減少に必要な取り組みを行う。

中期計画	事業計画
①安定した学納金収入を維持するため、学生募集活動を強化し、入学定員を確保する。	資料請求者やオープンキャンパス参加者の分析を行い、適切な広報活動を行うことで入学者の定員確保に努める。
②退学による収入減少を抑えるため、担任を中心とした学生指導に取り組む。	退学につながる状況を未然に防ぐため、過去の退学者の傾向を分析し、在校生への指導に役立てる取り組みを行う。
③人件費増加を抑制するため、新規採用時には各学科の年齢構成ならびに専門分野の配置を考慮し採用を行う。適正な基準(年齢構成)等を活用する。	各学科において配置する教員(専任・兼任)について、適正な人数や年齢構成比となるよう採用計画を作成し、計画に基づく募集・採用を行う。
④削減可能な執行内容や合理化可能な業務がないか調査・検討する。	見積額の妥当性を検証するため方法や契約内容の精査を行う。

2. 情報発信力の強化に関する中期目標

教育活動の内容や受験生が求める情報がネットによる媒体を通じて十分に発信されている状況を目指す。

中期計画	事業計画
①学内の活動状況を分析し、ホームページ・SNSなど、メディアごとの特徴を踏まえ、効果的な情報発信を定期的に行う。	広告掲載やホームページ・SNSなど、メディアごとの反応状況を分析し、効果的な情報発信方法に予算等を投じる。

主な行事予定	
4月4日	入学式（新入生登校日）
5月14日	宣誓式（保健看護学科）
5月21日	全学科オープンキャンパス
7月3日	入試説明会
7月9日	岡山県専修学校スポーツ大会
7月下旬	前期定期試験
8月上旬	玉野まつり
9月下旬	保護者懇談会
9月下旬	後期授業開始
10月中旬	特別入試、指定校推薦入試他
10月29日	優勇祭（学校祭）
11月12日	推薦入試Ⅰ期、AO入試他
12月17日	推薦入試Ⅱ期、社会人入試他
1月下旬	国家試験合格祈願、壮行式（理学・作業）
1月28日	一般入試Ⅰ期
2月18日	一般入試Ⅱ期
2月下旬	国家試験受検（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士）
3月上旬	非常勤講師連絡会議、実習指導者連絡会議
3月10日	卒業証書授与式
3月22日	一般入試Ⅲ期

学生数・教職員数

■在籍学生数

（令和4年5月1日現在）

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
医療専門課程	保健看護学科	40	41	160	149
	理学療法学科	40	42	160	129
	作業療法学科	40	26	160	92
	計	120	109	480	370
教育・社会福祉 専門課程	介護福祉学科	（募集停止）	—	—	—
	計	（募集停止）	—	—	—
合 計		120	109	480	370

（単位：人）

■教職員数

(令和4年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計
1	1	24	26

(※副校長1名は教員兼任)

事務職員
6

(単位：人)

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	412,890	372,665
		経常費等補助金	50,000	46,344
		その他収入	8,150	21,600
		計	471,040	440,609
	支出	人件費	289,684	319,329
教育研究経費		116,017	102,548	
管理経費		42,976	35,136	
その他支出		0	0	
教育活動収支差額			22,363	△ 16,404
教活外	収入	受取利息等	0	1
	支出	借入金利息等	0	0
	教育活動収支差額			0
経常収支差額			22,363	△ 16,403
特別	収入	資産売却差額等	0	71
	支出	資産処分差額等	0	2
	特別収支差額			0
基本金組入前収支差額			22,363	△ 16,333
基本金組入額合計			△ 13,560	△ 13,623
当年度収支差額			8,803	△ 29,956

■財務改善に向けた取組

収入面においては、収容定員充足率が改善しつつある現状において、さらに収支のバランスを安定させるため、学生確保の取り組みを充実させ、学納金収入を一定に維持させていきます。また、特に初年次の退学者による収入減少を抑えるため、退学原因の分析と対応策を検討し、退学率減少の取り組みを実施します。

支出面においては、各学科において長期的な人員配置として、年齢構成・専門分野を考慮した採用を計画し、専任教員ならびに非常勤講師の効率的な配置により人件費の削減を目指します。また、高騰を続ける光熱水費の削減のため、空調設備の温度設定など全学での節約を呼びかける取り組みを実施していきます。

■施設設備整備計画（抜粋）

教育研究用機器の整備として、パソコン教室に設置しているパソコンの基本OSが保守終了対象となっており、またハードウェアについても導入から一定の期間が経過しており、バージョンアップによる対応が困難となっていることから本年度は約半数の台数をリプレースする計画としています。また、看護・助産実習のためのシミュレーター、リハビリ分野における鎮痛または筋萎縮改善を目的とした治療を学習する機器を整備予定です。

主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
パソコン教室PC20台リプレース	3,000
分娩監視装置シミュレーター	660
電気刺激装置	800